



市の人口推移について

齋藤 忠芳

問 人口推移の分析をどのように今後の政策に生かしていくのか。

答 市の人口推移や人口構成の現状から、地域活力、行政サービスを維持するために、減少の流れや、少子高齢化の進行対策を更に推進する必要があると考える。企業誘致の成果などから、職住近接で働く場所は充実しているが、若い世代に転出者が多い。若者が市内で働きやすい環境の整備としての就労支援などの取り組みや市外に転出した方のUターンを促す流れの創出、子育て世代の呼び込みなどが必要と考えている。具体的には、「まち」に関する施策として、安心して住み続けられるまちづくりのため、良好な生活環境の整備や自然環境の保全に取り組んでいく。「ひと」に関する施策として、新たな人の

流れをつくるため、豊かな自然環境などの本市の魅力を活用したPR事業や観光誘客の推進を実施する。「しごと」に関する施策として、誰もが活躍し続けられる仕事をつくるため、安心して働き、活躍できる環境の整備と地域産業の振興を進めていく。「結婚・出産・子育て」に関する施策として、働く子育て世帯の支援の充実や特色のある教育の実践を図っていく。

ども一人1か月につき1万円分配布している。また、15歳を超え18歳までの青少年又はその保護者に対しても、年額12万円を上限とした支援金の制度がある。このようなインパクトのある政策を導入する考えはあるか。

答 限られた財源の中で他の自治体の取り組みも参考とし、子育て世帯を対象とした移住支援策の拡充などを検討して事業を展開していきたい。

令和7年の人口目標



出典：第6次日高市総合計画

一般質問の要約

問 区長に支払われる報酬について

地域住民組織の見直し

区長に支払われる報酬について、地域住民組織の見直しを工夫していく。

答 気軽に相談していたら市に相談できる旨を明記することはできないか。

問 通知を行えば接種者が増えるのは明らかだが、副反応のリスクは変わっていない。通知にリスクを記載し、接種に迷った

答 対象者には個別に通知を行い、接種の必要性を判断するための情報を適切に提供する。

問 通知を行えば接種者が増えるのは明らかだが、副反応のリスクは変わっていない。通知にリスクを記載し、接種に迷った

答 対象者には個別に通知を行い、接種の必要性を判断するための情報を適切に提供する。

問 小学6年生から高校1年生までの女子を対象とした子宮頸がんワクチン接種は、平成25年に定期接種となった後、重篤な副反応が相次いだため、積極的な勧奨を中止していたが、国は、来年度から勧奨を再開するとして市はどのように対応するのか。

答 対象者には個別に通知を行い、接種の必要性を判断するための情報を適切に提供する。

子宮頸がんワクチンの接種について

田中 まどか

償金と区に支払われる区運営交付金の額と使途は。

答 報償金は、9万円と世帯数に50円を乗じた額との合計額で、区運営交付金は、広報の配布など、本来は市が行うべき業務を区が行うことに対するもので、4万円と世帯数に470円を乗じた額との合計額である。使途については各区の裁量である。

問 報償金と区運営交付金を一緒にして区に交付し、使途については区の裁量とする考えはあるか。

答 各区の運営状況は、さまざまであるため、区長会の意見を聞きながら進める必要がある。

問 高齢化等により地域住民組織の在り方も地区によって異なってくる。区長を委嘱し、市が行うべき業務を区が行っている今の制度を地域住民組織の意思を尊重しつつ市と協働していく仕組みに

答 見直す考えはあるか。

答 区長は、市と地域のパイプ役として信頼関係を構築しており、市が主導して見直す考えはない。

投票率を上げる取り組みについて

問 投票率向上のため、期日前投票所の増設、投票に同伴した子どもへの優遇、高齢者の移動支援等を行う考えは。

答 各自自治体の取り組みを参考に研究していく。

年代	男(%)	女(%)	合計(%)
10代	45.17	47.49	46.31
20代	30.67	35.45	33.00
30代	38.64	42.50	40.50
40代	48.89	49.90	49.37
50代	57.21	59.34	58.21
60代	71.00	69.65	70.30
70代	76.58	70.53	73.39
80代以上	62.43	43.94	51.75
合計	57.14	55.91	56.52

10月31日執行衆議院議員総選挙 日高市の年代別投票率